



# 平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 19日

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド

上場取引所 東・名

コード番号 5331

本社所在都道府県

(URL <http://www.noritake.co.jp/>)

愛知県

代表者 代表取締役社長 赤羽 昇

問合せ先責任者 財務部長 山田 耕三

TEL (052) 561 - 7116

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

### (1)経営成績

(注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	81,089	8.5	835	-	2,380	61.7
16年 3月期	74,734	0.5	183	-	1,472	136.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
17年 3月期	901	40.6	5.96	-	-	1.4	2.3	2.9
16年 3月期	1,518	67.0	9.78	-	-	2.4	1.5	2.0

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 151,345,036株 16年 3月期 153,297,956株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
17年 3月期	9.00	4.50	4.50	1,361	151.0	2.1
16年 3月期	10.00	4.50	5.50	1,521	102.2	2.3

(注)16年3月期 期末配当金の内訳 記念配当 1円 00銭、特別配当 - 円 - 銭

### (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円		
17年 3月期	101,646	-	65,087	-	64.0	430.21
16年 3月期	104,534	-	66,503	-	63.6	439.18

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 151,294,278株 16年 3月期 151,384,975株

期末自己株式数 17年 3月期 7,134,219株 16年 3月期 7,043,522株

## 2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	39,500	1,200	700	4.50	-	-
通期	80,000	2,500	1,600	-	4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 58銭

\*業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料12ページの次期の見通しを参照してください。

部門別売上高比較

(単位 百万円)

	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 (当期)	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 (前期)	対前期比 増減(率)	
工業機材	31,541 (38.9%)	29,395 (39.3%)	2,146	7.3%
食器	11,483 (14.2%)	11,656 (15.6%)	173	1.5%
電子	9,712 (12.0%)	9,027 (12.1%)	684	7.6%
セラミック・マテリアル	14,039 (17.3%)	12,985 (17.4%)	1,054	8.1%
環境エンジニアリング	14,311 (17.6%)	11,669 (15.6%)	2,642	22.6%
総計	81,089 (100.0%)	74,734 (100.0%)	6,354	8.5%

輸出額

	百万円		百万円		百万円	
工業機材	5,393	(17.1%)	4,901	(16.7%)	492	10.0%
食器	4,246	(37.0%)	4,492	(38.5%)	246	5.5%
電子	5,838	(60.1%)	5,406	(59.9%)	431	8.0%
セラミック・マテリアル	2,083	(14.8%)	1,878	(14.5%)	205	11.0%
環境エンジニアリング	4,516	(31.6%)	3,223	(27.6%)	1,293	40.1%
輸出合計	22,078	(27.2%)	19,902	(26.6%)	2,176	10.9%

注 ( )内は、輸出比率

# 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成17年3月31日現在)		前 期 末 (平成16年3月31日現在)		対前期末 増減( )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前期比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	6,251		5,893		357	
受取手形	5,416		3,472		1,943	
売掛金	16,281		16,609		327	
原材料	5		16		10	
貯蔵品	8		23		14	
前渡金	3		96		92	
前払費用	1,507		1,348		159	
繰延税金資産	534		1,011		477	
短期貸付金	30		865		835	
関係会社短期貸付金	5,290		5,973		683	
立替金	1,418		1,761		343	
未収入金	1,645		1,757		111	
貸倒引当金	547		427		120	
流動資産合計	37,845	37.2	38,401	36.7	556	1.5
固定資産						
有形固定資産	17,584	17.3	16,720	16.0	863	5.2
建物	7,023		6,620		402	
寮	57		85		27	
機械及び装置	366		962		595	
車輛及び運搬具	3		5		2	
工具、器具及び備品	557		681		123	
土地	9,565		8,357		1,207	
建設仮勘定	10		7		2	
無形固定資産	177	0.2	67	0.1	110	162.4
ソフトウェア	138		27		110	
電話加入権	39		39		0	
投資その他の資産	46,038	45.3	49,344	47.2	3,306	6.7
投資有価証券	19,318		20,857		1,539	
関係会社株式	21,588		21,664		75	
出資金	3		3		0	
関係会社出資金	555		524		31	
関係会社長期貸付金	4,697		6,164		1,467	
長期前払費用	183		211		28	
長期積立保険	-		12		12	
その他の投資その他の資産	520		639		118	
貸倒引当金	829		733		96	
固定資産合計	63,800	62.8	66,133	63.3	2,332	3.5
資産合計	101,646	100.0	104,534	100.0	2,888	2.8

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成17年3月31日現在)		前 期 末 (平成16年3月31日現在)		対前期末 増減( )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支 払 手 形	55		458		403	
買 掛 金	7,601		7,838		236	
短 期 借 入 金	17,881		17,093		787	
一年内返済長期借入金	2,300		1,300		1,000	
未 払 金	191		242		51	
未 払 法 人 税 等	92		14		77	
未 払 費 用	579		397		182	
前 受 金	250		372		122	
賞 与 引 当 金	179		169		9	
預 り 金	916		998		82	
設 備 支 払 手 形	261		100		160	
設 備 未 払 金	94		113		19	
流動負債合計	30,402	29.9	29,100	27.8	1,302	4.5
固定負債						
長 期 借 入 金	2,900		4,700		1,800	
繰 延 税 金 負 債	2,264		3,108		844	
退 職 給 付 引 当 金	497		739		242	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	494		383		111	
固定負債合計	6,155	6.1	8,930	8.6	2,775	31.1
負 債 合 計	36,558	36.0	38,031	36.4	1,473	3.9
(資本の部)						
資 本 金	15,632	15.4	15,632	15.0	-	-
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	18,810		18,810		-	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0		0	
資 本 剰 余 金 合 計	18,810	18.5	18,810	18.0	0	0.0
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	3,479		3,479		-	
任 意 積 立 金	22,576		22,576		-	
当 期 未 処 分 利 益	1,271		1,901		629	
利 益 剰 余 金 合 計	27,328	26.9	27,958	26.7	629	2.3
そ の 他 有 価 証 券 金	5,951	5.8	6,696	6.4	745	11.1
評 価 差 額 金						
自 己 株 式	2,634	2.6	2,594	2.5	40	-
資 本 合 計	65,087	64.0	66,503	63.6	1,415	2.1
負 債 及 び 資 本 合 計	101,646	100.0	104,534	100.0	2,888	2.8

## (2)損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期		前 期		対 前 期 比	
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増 減 ( )	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増 減 率
売 上 高	81,089	100.0	74,734	100.0	6,354	8.5
売 上 原 価	74,696	92.1	68,881	92.2	5,814	8.4
売 上 総 利 益	6,393	7.9	5,852	7.8	540	9.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,558	6.9	6,036	8.0	478	7.9
営 業 利 益 ( 損 失 )	835	1.0	183	0.2	1,018	-
営 業 外 収 益	2,680	3.3	2,833	3.8	152	5.4
受 取 利 息	119		130		10	
有 価 証 券 利 息	-		28		28	
受 取 配 当 金	1,112		1,175		62	
受 取 賃 料	1,428		1,487		59	
そ の 他	20		10		9	
営 業 外 費 用	1,135	1.4	1,177	1.6	42	3.6
支 払 利 息	124		123		0	
賃 貸 資 産 原 価	931		960		29	
そ の 他	79		93		13	
経 常 利 益	2,380	2.9	1,472	2.0	908	61.7
特 別 利 益	1,136	1.4	1,298	1.7	161	12.4
固 定 資 産 売 却 益	54		-		54	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,057		525		531	
給 付 率 引 き 下 げ に 伴 う 退 職 給 付 債 務 戻 入 益	-		772		772	
そ の 他	25		0		24	
特 別 損 失	2,461	3.0	681	0.9	1,780	261.4
固 定 資 産 処 分 損	91		200		109	
関 係 会 社 投 融 資 損	2,356		440		1,915	
そ の 他	13		39		25	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,055	1.3	2,089	2.8	1,033	49.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13		15		2	
法 人 税 等 調 整 額	141		556		415	
法 人 税 等 計	154	0.2	571	0.8	417	73.0
当 期 純 利 益	901	1.1	1,518	2.0	616	40.6
前 期 繰 越 利 益	1,051		1,072		21	
中 間 配 当 額	681		688		7	
当 期 未 処 分 利 益	1,271		1,901		629	

## (3)利益処分案

(単位 百万円)

	当 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
当期未処分利益の処分		
当期未処分利益	1,271	1,901
利益処分額		
利 益 配 当 金	680 (一株につき普通配当4円50銭)	832 (一株につき普通配当4円50銭) (一株につき記念配当1円00銭)
取 締 役 賞 与 金	-	17
合 計	680	850
次期繰越利益	590	1,051

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨  
への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権	...	貸倒実績率法
貸倒懸念債権及び 破産更生債権	...	財務内容評価法

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、夏季賞与支給見込額のうち当会計期間対応額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、定額法(期間10年)により発生 of 翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。  
振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っており、  
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (貸借対照表及び損益計算書関係)

	当 期	前 期
(1) 有形固定資産の 減価償却累計額	16,833 百万円	18,540 百万円
(2) 手形信託譲渡高	1,183 百万円	1,567 百万円
(3) 輸出手形割引高	22 百万円	19 百万円
(4) 売掛債権譲渡高	- 百万円	340 百万円
(5) 自己株式の数	7,134,219 株	7,043,522 株

## (リース取引関係)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

	当 期	前 期
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	1,621 百万円	2,433 百万円
減価償却累計額相当額	<u>683 百万円</u>	<u>487 百万円</u>
期末残高相当額	<u>937 百万円</u>	<u>1,945 百万円</u>
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	316 百万円	397 百万円
1 年 超	<u>621 百万円</u>	<u>1,548 百万円</u>
合 計	<u>937 百万円</u>	<u>1,945 百万円</u>
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	449 百万円	312 百万円
減価償却費相当額	449 百万円	312 百万円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引について

未経過リース料		
1 年 内	1 百万円	1 百万円
1 年 超	<u>2 百万円</u>	<u>0 百万円</u>
合 計	<u>3 百万円</u>	<u>2 百万円</u>

## (有価証券関係)

## 子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの

	当 期	前 期
貸借対照表計上額	3,064 百万円	2,984 百万円
時 価	4,201 百万円	3,179 百万円
差 額	1,137 百万円	194 百万円



## (税効果会計関係)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
賞与引当金損金額 算入限度超過額	72 百万円	68 百万円
退職給付引当金損金額 算入限度超過額	3,623 百万円	3,682 百万円
役員退職慰労引当金	207 百万円	160 百万円
関係会社投融资損	945 百万円	626 百万円
そ の 他	<u>821 百万円</u>	<u>1,274 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>5,670 百万円</u>	<u>5,813 百万円</u>
繰延税金負債		
退職給付信託設定益 固定資産圧縮積立金	3,289 百万円	3,289 百万円
固定資産圧縮積立金	52 百万円	52 百万円
その他有価証券評価差額金	4,059 百万円	4,567 百万円
そ の 他	<u>- 百万円</u>	<u>2 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>7,400 百万円</u>	<u>7,910 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>- 百万円</u>	<u>- 百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>1,730 百万円</u>	<u>2,097 百万円</u>

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.6 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金 に算入されない項目	2.7	1.7
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	32.1	18.0
住民税均等割額	1.1	0.7
外国税額控除	0.4	0.9
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	-	1.4
過年度税額等	<u>2.7</u>	<u>0.7</u>
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>14.6 %</u>	<u>27.3 %</u>

(1株当たり情報)

	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
1株当たり株主資本	430円21銭	439円18銭
1株当たり当期純利益	5円96銭	9円78銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。